

学校の給食室にエアコン設置を！ マイナンバーカード旧姓併記手続を簡単に！！



西東京市議会公明党 八矢 好美

問 学校の給食室にエアコンの設置がなく、コンロの周りは40度を超える。労働安全衛生法上、食の安全の観点からも早急に対処すべき。

答 3校のみ設置。給食調理員は、様々な熱中症対策を講じながら従事している。改めて対策を検討する。

問 様々な対策とは。その効果は。
答 スポットクーラーはピンポイントの効果。クールベストは直接体を冷やす効果がある。

意見 現場は大変に苦勞されている。既に次の夏に間に合わない課題である。早急に検討していただきたい。

問 住民票やマイナンバーカードの旧姓の併記について、一定の配慮が必要である。市の認識は。

答 制度の丁寧な御案内に努める。

問 婚姻届は、戸籍謄本とマイナンバーカードが必要。届出後ほっとし

た頃に、旧姓併記制度の案内通知が来る。また市役所へ行き、戸籍謄本、マイナンバーカードの提出となる。具体的な改善方法は。

答 婚姻等の届出時、各種手続のチラシにて御案内する。

意見 婚姻届のホームページでも御案内して、1度の来所で手続が全て整うことを目指し、検討していただきたい。



今年の夏はとにかく暑かった！ 「地球沸騰化」時代の熱中症対策を進めよ



無所属 田村 ひろゆき

問 練馬区では自宅にエアコンが1台もなく、経済的な事情から新規購入が難しい世帯に対し、エアコンの購入費用を助成している。本市でも検討すべきでは。

答 国や東京都の動向や他自治体の状況を注視する。

スポーツ施設の貸出し

問 熱中症警戒アラート発令時の対応は。返金等は行っているのか。

答 暑さ指数の測定結果や熱中症警戒アラートの発令情報を収集し、危険と判断される場合は、御利用前に利用中止の案内をするとともに、利用料金を全額返金する取扱いとしている。

学校での熱中症対策

問 汗をかいた際には水分補給と同時に塩分補給が必要だが、学校で塩分補給できる環境があるのか。

答 休み時間や授業中でもこまめな水分補給を指導している。部活動では、活動時間を短縮したり、スポーツドリンクの粉等を持ってきてよいことしたり、塩分チャージのタブレットを配布したりする等の対応を行っている。

意見 マイボトル用の冷水機設置を。タブレットや塩飴など塩分補給可能なものの持参を認めては。



市南部地域の計画的なまちづくりを！



西東京市議会公明党 大林 光昭

問 田無駅南口駅前交通広場の整備について、今後の取組を問う。

答 修正設計の中で整備イメージ案を作成中で、10月末から11月初旬頃に案を市民に提示。御意見を踏まえて検討し、年度末に修正設計を完了。公表は令和6年度を予定。

問 西武柳沢駅南口周辺は、買物利便性が向上する商業施設の集積を目指すとしている。取組を問う。

答 都立東伏見公園が一部開園、東伏見稲荷神社や石神井川の緑地を結ぶ緑と水のネットワークが形成され、人々の回遊性も期待できる。生活利便性を高める商業施設などの機能誘導をより戦略的に目指す。

問 マンション対策の課題を指摘し、管理適正化の推進計画策定を提案してきた。現状と取組を問う。

答 8月に計画を策定し、適正な管

理計画を持つマンションの認定制度を開始した。届出制度により把握している管理不全の兆候が見られるマンションは11棟である。

問 市南部地域への特化型児童館の整備に向け、地域の子どもや若者の声を聞き、反映させるべき。

答 今後、中高生の声を聞くような準備会等も進め、アンケートも取りながら声を聞いていく。



田無駅南口の様子

すべての市民が安心して暮らせるまちづくり 利用者の状況に合わせた相談体制の構築を



西東京市議会公明党 田代 伸之

問 利用者の方々の状況に合わせた相談体制の構築が重要。オンライン相談の拡充を求め。見解は。

答 他自治体の事例等も参考に効果的なICT活用の検討に努める。

問 視覚に障がいがある方の情報取得について、公的告知物などの「音声コード」活用の拡充を。

答 庁内関係部署と調整を図りながら取組の検討を進める。

問 強度行動障がいの方、御家族に対する地域支援体制の整備は喫緊の課題。見解を伺う。

答 次期障害者基本計画の策定の中で取組の検討を進める。

問 保谷庁舎跡地の一時開放について、イベントの開催やキッチンカーの整備などでにぎわいの創出を図るべきと考える。見解を伺う。

答 保谷庁舎敷地活用基本方針の考

え方を踏まえつつ、課題の整理に努め検討していく。

問 現在小学校に配置されている学校生活支援員について。中学校での配置を検討すべきと考える。

答 学校生活支援員の配置は教職員のみならず保護者の皆様からの御期待に応えるものと認識。今後は配置していない小学校1校、中学校の配置について検討する。



保谷庁舎敷地

公明の推進で子ども医療費を18歳まで拡充 自己負担200円の撤廃を改めて求める！



西東京市議会公明党 佐藤 公男

問 子ども医療費は公明党の要望により、本年4月より保護者の所得に関係なく、18歳まで通院1回につき200円で受診できるよう拡充した。改めて200円の撤廃を求める。

答 医療費無償化について、都と26市の協議が始まった。市区町村の財政状況で自己負担などの格差が生じないように、医療費助成制度の再構築を求める。

3・5・10号線の早期整備を求める

問 ひばりが丘団地南側を通る都市計画道路3・5・10号線の早期整備を求める。

答 団地交番前から谷戸新道及び谷戸新道から東側についても早期着手を目指す。

意見 この道路整備で雨水幹線も整備でき、これにより谷戸町2丁目コープ前や緑町2丁目・3丁目地域の

抜本的な雨水溢水対策にもなり、旧日特管の解消にもつながるはず。早期整備を求める。

子どもの文化芸術団体への助成を！

問 6月議会で子どもの文化芸術団体への助成制度創設の提案を行った。これまでの検討状況を伺う。

答 現在策定中の第3期文化芸術振興計画の中で、効果的な基金の活用も含め検討している。



認知症が正しく理解され、尊厳が保たれ、 安心して希望を持って暮らせる西東京市を！！



西東京市議会公明党 藤田 美智子

問 認知症が正しく理解され、安心して希望を持って暮らせるよう、公明党がリードした「認知症基本法」が成立し、施策の持続性が担保された。本人の尊厳や御家族が孤立しないための支援、予防、研究についての受け止めと取組を問う。

答 科学的知見に基づく研究の成果が整備されることから、市民に説明できる数値等に注視する。認知症の方の尊厳の保持や、御家族への効果的な支援策等を計画に盛り込む必要があると考える。現行の関連計画との整合性を図り、検討していく。

問 地震の被害想定が10年ぶりに見直され、火災消失棟数が5倍、死者、負傷者も増大する。木造密集地域住民へのリスクの周知が不十分であり、避難行動要支援者の生命を守る対策も急がれる。取組を問う。

答 火災増加は木密地域の延焼が一因。消防署と連携し消火体験、自治会町内会と連携し積極的周知に努める。避難要支援者への優先的計画の策定対応が必要と考える。

問 文字だけの避難所看板を見直し、地図表示など住民以外への周知にも一層工夫が必要ではないか。

答 ハザードマップの表記など、分かりやすい看板作成を検討していく。



消火体験のできるまちかど防災訓練車

* ICT インフォメーション・アンド・コミュニケーション・テクノロジーの略。コンピュータやインターネットに関連する情報通信技術。